

中国国務院、耕地を失った農民に対する補助金の追加を決定

(2007年09月08日 09:27 更新)

中国国務院はこのほど、休耕造林(=退耕還林)プロジェクトにより耕地を失った農民への補助金を2100億元追加すること決定した。湖南省長沙市でこのほど開催された「全国退耕還林工作会議」で明らかになった。これにより、同プロジェクトに投資される予算は、当初の約2200億元から約4300億元に増加した。

休耕造林プロジェクトは1999年、試験区で試験的に開始され、2002年より全面的にスタートした。同プロジェクトは農民に耕作を放棄させた傾斜25度以上の急勾配の耕地への植林や荒地禿山への植林を通して、深刻な被害を受けている生態環境を回復させるというもの。政府は現金や穀物などを給付する形で農民の損失を補償してきた。国務院は今年8月、休耕造林プロジェクトの補償期間を延長することを決定。現在、耕作を放棄させられた農民は1人当たり896元の食料または生活費の補償を受けることができる。

休耕造林プロジェクトは25の省区市の農家3200万戸(1億2400万人)で実施された。昨年までに同プロジェクトにより植林された面積は、耕地を放棄させて植林した面積が1億3900万ムー(約927万ヘクタール)、荒地禿山への植林が2億500万ムー(1367万ヘクタール)、森林の伐採や放牧を禁止した面積が2000万ムー(133万ヘクタール)となっている。中央政府は同プロジェクトにこれまで1300億元以上の投資を行っている。(日中経済通信)